

Shipping Guide

東京港特集号

日刊（土・日曜、祭日休刊） 昭和50年12月20日 第3種郵便物認可 1部306円
発行所 株式会社 オーシャンコマース 〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目2番11号（葵ビル）
TEL：（03）3435-7470（編集）・7510（広告・スケジュール）・7630（販売・総務）
FAX：（03）3435-7892（編集・広告・スケジュール）・7896（販売） 郵便振替口座 東京0-63646

〈臨時増刊号〉

Wednesday, May 20, 2020

© Shipping Guide

**WAN HAI LINES LTD.**
WE CARRY, WE CARE



**Providing the Vital Link
to All Asia, Middle East
& South America**

General Agents: **WAN HAI LINES (JAPAN), LTD.**
Tokyo (03)5511-1562 (B/L:5511-1575) Osaka (06)4963-8601 (B/L:4963-8603)

PORT & TOKYO

新しいCT稼働、臨港道路や客船ターミナルが完成へ

2020年、東京港では新しいコンテナターミナルY2が中央防波堤外側に3月に誕生した。夏にはこのY2と都心部を結ぶ臨港道路南北線が開通するとともに、同道路の一部を成す有明地区と中央防波堤を結ぶ海底トンネル「東京海の森トンネル」と、中央防波堤内側埋立地と中央防波堤外側埋立地間の橋梁「海の森大橋」も完成することになる。その一方で青海コンテナふ頭の隣に整備が進められている新しいクルーズ拠点、東京国際クルーズふ頭と東京国際クルーズターミナルが今夏、稼働を開始する。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている世界の客船業界だが、東京国際クルーズターミナルはその再スタートを期待して、一足早く出航することになる。そして1年延期された東京オリンピック・パラリンピック2020大会に向けて、海の玄関口である東京港は、もう一度、1年かけて万全の準備を整えることとなる。競技会場の多くは、コンテナターミナルが集積し、物流を中心に交通需要が集中している地域に立地しているため、大会期間中は、関係者や観客などの輸送と港湾物流を含む一般交通の円滑な流れを確保することが求められている。この数年、東京都、国、大会組織委員会をはじめ、港湾、物流、貿易などあらゆる関係者が、東京港周辺の交通混雑解消に真剣に取り組んできている。1年の猶予をプラスに切り替え、大会の成功だけでなく、レガシーとして将来の東京港の発展につなげていくことが期待されている。

（写真は東京都港湾局提供）



TPT
TOKYO PORT TERMINAL
CORPORATION

港力（ミナトジカラ）の更なる飛躍に向けて、世界に誇る「都市型総合港湾・東京港」を目指しています。

東京港埠頭株式会社は、以下の事業を行っています。

- 外貨埠頭事業 ● 内貨埠頭事業 ● 環境保全事業
- 建設発生土有効利用事業 ● 指定管理者関連事業

今後とも、お客様に満足いただけるサービスを提供できるよう心がけ、事業に取り組んで参ります。



東京港埠頭株式会社

〒135-0064 東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル10階 TEL 03-3599-7303（代表） URL <http://www.tptc.co.jp/>



一般社団法人 東京都港湾振興協会

東京港が広く皆様に親しまれる「みなと」となるよう活動しています。

当協会の主な事業

- ・東京港の振興活動・会誌「東京港」の発行・東京みなと祭の開催 など



〒135-0064 東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル20階
TEL 03-5500-2584 URL <http://www.tokyoport.or.jp/>

Top Interview

東京都港湾局長 古谷 ひろみ 氏

国とも連携し、将来を見据えた東京港の機能強化に取り組み

Y3の早期整備も働きかけ

―東京オリンピック・パラリンピックが1年延期となりましたが、東京2020大会へ向けた港湾局としての取り組みと、今後の方向性についてお聞かせ下さい。

東京2020大会の運営と円滑な港湾物流を両立し、大会開催時も東京港を安心してご利用いただくためには、大会時の貨物取扱量を「減らす」取組みや、貨物の輸送時間やルートを「変える」といった取組みが重要だと考えている。

その考え方の下に、本年3月に「東京2020大会時における東京港の取組」を公表したが、大会延期に伴う様々な条件の変更を踏まえ、現在、順次取組内容の確認・検討を行っているところだ。

大会の1年延期に伴い、全国初となる「深夜ゲートオープン」については、今夏の実施は見送ることとした。来夏の大会時の取組については、今後、詳細を詰めるものの、予定していた内容を基本として実施の方向で関係者と検討している。「深夜ゲートオープン」は、ゲートオープン時間を午前4時まで大幅に拡大するという前例のない取組みであり、混雑緩和に非常に効果があるものと認識している。このような取組みを取りまとめていただいた東京港における労使関係者の方々の努力の賜物であり、引き続き来夏実施に向けご協力をお願いしたい。

港頭地区のストックヤード（現在、4カ所・合計約600台分）の設置もトラックの時間的分散化に非常に有用であることから、場所、規模を含め再検討している。

一方、トラックドライバー向けのWEBカメラの増設や、中央防波堤外側ふ頭Y2への既存ふ頭取扱貨物の分散など、先行して実施できる取組については着実に進めている。

大会時の円滑な港湾物流の確保のためには慣行化された物流の流れを変える必要があることから、港湾物流に携わる全ての方々の一層の理解と協力が不可欠。

このため、引き続き大会時の東京港の取組につ

国内最大のコンテナ取扱量を誇る東京港。東京2020大会は1年延期となったが、予想される周辺地区や幹線道路の交通混雑への対応、港湾機能の強化、効率化への取組みなど喫緊の課題も多い。こうした課題に対応するため、東京都では港湾道路ネットワークの拡充や混雑緩和に向けた取組を行っている。また、今年は東京国際クルーズターミナルも開業予定だ。新型コロナウイルス（COVID-19）の影響も懸念されるが、古谷ひろみ東京都港湾局長は「ターミナル開業を契機として、改めてクルーズ需要を喚起したい」と語る。

古谷局長に1年延期となった東京2020大会の影響や本大会に向けた港湾局としての取組み、コンテナターミナル再編の進捗状況、将来が期待される東京国際クルーズターミナルなどについて聞いた。古谷氏は昨年7月に港湾局長に就任したが、これまでも臨海開発や港湾経営に携わった経験がある。

いては内容をブラッシュアップしていくとともに、これらの取組みを荷主などが大会時に効果的に活用できるよう、国とも連携を図りながら、適時適切な情報発信と丁寧で分かりやすい周知に努め、大会時にも使いやすい東京港の実現を目指していく。

―供用を開始した中央防波堤外側ふ頭Y2ターミナルと東京港のコンテナターミナル再編の進捗状況や臨港道路南北線の開通など、港湾道路ネットワークの拡充と混雑緩和に向けた東京都の取組みや今後の計画についてお聞かせ下さい。

本年3月に中央防波堤外側ふ頭Y2の供用を開始した。Y2は東京港で初となる16mの大水深岸壁を有し、大型船に対応できるターミナルだ。東京港で現在取扱っている外貿コンテナ貨物量（年間）の約1割に相当する量の貨物を処理できる能力があり、東京港の機能は大幅に向上した。

都は引き続き、中央防波堤外側地区において、岸壁延長400m、水深16m、面積25haの高規格バースであるY3を国と連携して整備することとしている。

Y3は、我が国の港湾で唯一、コンテナ取扱量が500万TEUを超え、今後も取扱貨物量がさらに増加することが予想されている東京港にとり必要不可欠の施設だ。国に対して早期の整備を強くお願いしているところであり、首都圏を支える東京港の機能強化に向け、供用開始を急ぎたい。

また、Y2やY3の供用開始を契機として、既存コンテナふ頭の再編整備を進めていく。Y2へは青海ふ頭の取扱貨物の一部を移転してお

り、これにより生じた空き地を活用して青海ふ頭の再編整備を進めていく。具体的には、既存のコンテナヤードを拡張するとともに、青海公共ふ頭については荷役方式をストラドルキャリア方式からテナークレーン方式に変更する予定であり、貨物処理能力の大幅な向上と周辺道路における交通混雑の緩和を図る。

他の既存ふ頭についても、中央防波堤外側ふ頭へ取扱貨物を移転させた後、貨物処理能力向上に向けた再編整備に着手していく予定だ。

さらに、臨港道路南北線が開通する予定であり、東京港の道路ネットワークが格段に充実強化される。都は引き続き国や関係事業者と緊密に連携し、将来を見据えた東京港の機能強化に全力で取り組み、大量の貨物を迅速かつ効率的に処理できる港の実現を目指していく。

―新型コロナウイルス（COVID-19）の影響をお聞かせください。

東京港は首都圏の生活と産業を支える重要な役割を担っていることから、東京港の機能を維持することは極めて重要である。東京港は通常と同様の運営を行い、円滑な港湾物流を確保していく。

中国貨物の状況は改善しつつあるが、我が国や欧米各国をはじめ、世界中の国や地域の経済が大きな打撃を受けており、東京港の貨物取扱量への影響についても懸念されるところである。引き続き海上貨物の動向を注視するとともに、事業者からの情報収集・分析を行い、影響の把握に努める。

また、旅客輸送に関して

も、東京港に寄港予定のクルーズ客船の一部にキャンセルが発生したほか、屋形船等の舟運事業にも極めて大きな影響が出ていると承知している。

都では、占用料等を期限内にお支払いいただくことが困難となった事業者からの申し出があった際には、最長で4カ月納付を猶予するとともに、今回の新型コロナウイルスの感染拡大により事業活動に影響を受けている中小企業等を対象とした緊急融資等、様々な対策を実施しているところであり、ぜひ活用頂きたい。

―開業迫る東京国際クルーズターミナルとクルーズ船への取組みについてお聞かせ下さい。



東京港においては、2020年に東京国際クルーズターミナルを開業の予定だ。クルーズ客船の寄港は、地域経済の活性化に大きな効果があることから、今後の東京の観光振興を図る上で不可欠なものと考えている。

都はこれまで、新たなターミナルが大型客船にも対応できる施設であるとともに、都心や観光地への交通アクセスに優れ、国際空港にも近いといった利便性を持つことを積極的にPRし、多くの寄港予約につなげてきた。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大によるクルーズ船社の運航計画見直しに伴い、2020年の予約は一部がキャンセルとなった。また、クルーズ客船内における新型コロナウイルスの集団感染の発生により、クルーズへのイメージダウンが著しいことを大変残念に感じている。

こうした中、東京国際クルーズターミナルの開業を契機として、改めてクルー

ズ需要の喚起を図り、機運を高めていきたいと考えている。

そのため、今後は客船を運航する船会社とともに、イメージ回復に向けた取り組みを行っていききたい。また、船会社への個別訪問などによる積極的な誘致や、新たに国内他港と連携した船会社へのプロモーション活動を進め、東京港への寄港促進とインバウンドの拡大を図っていききたい。

また、適切な時期を捉え、新たなターミナルの魅力発信と合わせたクルーズの魅力伝えるイベントやPR等を実施し、市場の盛り上げに尽力していく。

さらに、背後の臨海副都心の進出事業者とも連携し、賑わい創出に向けた新しい人の流れをつくり、東京港が日本のクルーズ拠点としての役割を果たすとともに、積極的なクルーズの盛り上げを行うことで、今後の一層のクルーズ振興に繋げていきたい。

（インタビューは4月15日）

京 浜 海 運 貨 物 取 扱 同 業 会

会 長	石 黒 明 博
副 会 長	富 田 泰 史
副 会 長	矢 吹 欣一郎
副 会 長	大宮司 典 夫
副 会 長	渡 邊 正 男

〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館1階 電話 045-671-9825 FAX 045-671-9830

協 同 組 合 東 京 海 貨 セ ン タ ー

理 事 長	矢 吹 欣一郎
副理事長	富 田 泰 史
専務理事	降 幡 幸 朋

〒143-0001 東京都大田区東海4-3-1 電話 03-3790-8181 FAX 03-3790-9531

横 浜 港 運 事 業 協 同 組 合

理 事 長	山 田 隆
副理事長	早 川 正 雄
副理事長	中 村 光 雅
専務理事	伊 東 直 樹

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1 電話 045-622-4451 FAX 045-623-4305

京 浜 輸 出 入 貨 物 取 扱 業 協 同 組 合

理 事 長	富 田 泰 史
副理事長	辻 克 行
専務理事	石 川 一 彦

〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭19 電話 045-506-5971 FAX 045-506-5977

水深16mの高規格ターミナルY2がいよいよ供用開始

中央防波堤外側と有明を結ぶ南北線も今夏開通へ



©東京都港湾局

東京港では、船舶大型化や増加する貨物に対応すべく中央防波堤外側地区などの外貿コンテナターミナルの整備を急ピッチで進めており、中央防波堤外側地区コンテナターミナル（CT）Y2は今年3月に供用開始した。同ターミナルは水深16m／延長400mと同港最大規模。

大井、青海CTの再編へ

Y2の借受者は、三井倉庫、日本通運、住友倉庫、山九の4社による連合体。中防外側CTのうち既設のY1（水深11m／延長230m）は東京港埠頭から上組が借り受け17年末に供用を始めている。4社は、三井倉庫と日通は青海A-3のターミナルオペレーター（T/O）で、また日通と山九、住友倉庫は既存の青海公共A-0～A-2と品川公共CT3バースのT/Oで北米からアジアまで各航路サービス船が利用中。東京港の既存CT利用者が移転することで大井や青海CTを再編する方針で、青海A-3に寄港していた航路サービスを円滑にY2に移転させ、空いたA-3を青海CT再編の際の種地に活用していく。さらに青海CTからY2への航路サービスの移転に加え他のCTからの一定程度の航路サービスの移転も計画され各CTの混雑緩和も期待されている。

臨港道路南北線完成

一方、東京港では、青海縦貫線などにおいて、コンテナ車両などの集中により、交通量が容量を大きく上回る状態となり、渋滞が頻発している。また、現在、中央防波堤地区では新しいCTの整備が進んでおり、今後コンテナ車両などがさらに増加することが見込まれているため、道路ネットワーク整備が進められており、有明地区～中央防波堤内側埋立地～中央防波堤外側埋立地間の5.7kmを結ぶ臨港道路南北線が今夏完成

する予定だ。臨港道路南北線のうち、有明地区と中央防波堤を結ぶ海底トンネルを「東京港海の森トンネル」、さらに中央防波堤内側埋立地～中央防波堤外側埋立地間に整備されている橋梁を「海の森大橋」にそれぞれ名称を決定している

大井、青海、品川のCT群

東京港におけるCTは、中外貿のほか、大井、青海、品川の各コンテナふ頭で稼働している。大井コンテナふ頭は全長2,354m、連続7バース（水深15m／延長330～354m）、コンテナクレーン20基を備えた一大コンテナ群。背後には海貨上屋5棟が整備されているほか、倉庫用地33haには約40社が進出して最新鋭の物流センターを稼働させている。青海コンテナふ頭は全長1,570m、連続5バース（水深13～15m、延長260～350m）、コンテナクレーン12基を有する高規格コンテナふ頭。品川コンテナふ頭は1967年にオープンした日本初のコンテナふ頭だが、現在では総延長555mの3バース（水深10m）、コンテナクレーン4基を有し、中国、韓国、東南アジアなどの近海航路のコンテナ船が利用している。

20年度予算、2,313億円を計上

東京都の20年度港湾局関係予算は一般会計が前年度予算比12.7%減の1,133.27億円と減少、臨海地域開発事業会計は394.6%増の1,130.53億円を大幅に拡大させ、港湾事業会計は逆に46.9%減とほぼ半減の49.9

億円とし、合計が42.7%増の2,313.7億円を計上。

主な事業としては、東京

港の機能強化に向けた取り組みの推進として、船舶の大型化や増加する貨物に対応するため、ふ頭の整備と再編を推進する目的でふ頭の整備・再編（一般／港湾事業会計）に68億600万円、物流機能の強化を図るため、臨港道路の整備や物流円滑化に向けた取り組みなどを推進する円滑な物流ネットワークの整備（一般会計）に75億3,300万円、東京国際クルーズターミナルの整備と開業に係る取り組みを進めるとともに、さらなる客船誘致を推進する、客船誘致の促進（一般会計）に67億4,700万円をそれぞれ計上した。

東京港の港湾整備事業は、外貿ふ頭整備では、外貿コンテナ取扱貨物量の増大と船舶の大型化に対応するため、中央防波堤外側にさらに水深16mのコンテナふ頭を整備中だが、今期は岸壁の地盤改良工事を行う方針だ。またコンテナふ頭の整備にあわせて臨港道路中防外1号線、3号線、5号線の雨水管布設工事などを行う。また道路・橋梁整備

では、東京港の物流機能を強化するとともに、震災時における緊急輸送に対応する、道路・橋梁の整備を推進する。中防外地域のふ頭開発による交通量増加に対応するため、臨港道路南北線などの整備を行うとともに、臨海副都心地域のあけみ橋の耐震補強を行う。また防災力の向上などを目的に臨港道路の無電柱化を推進する。



©東京都港湾局

「速い」「確実」「安心」

5月20日は東京港開港記念日です。

Port of Tokyo

つながる世界、ひろがるネットワーク

東京港は、国際貿易港として発展し、東京・首都圏の生活と産業を支えてきました。

現代の物流ニーズに応えた港湾施設・道路の整備を着実に進め、港の使いやすさをさらに向上させています。

国際海上貨物なら東京港。東京港は、国際物流ネットワークへの「速い」「確実」「安心」なルートを約束します。



東京都港湾局

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-5546
ホームページ・アドレス
<http://www.kouwan.metro.tokyo.jp/>

成長をけん引する東京ベイエリアの将来像策定へ 官民連携チームが未来創造域のデザインを提案

東京都は、東京2020大会後を見据え、東京、ひいては日本の今後の成長をけん引するベイエリアの将来像を描くため、「東京ベイエリアビジョン」（仮称）の策定に向け、庁内検討委員会による検討を進めている。これまでの個別計画の枠を超えた総合的なビジョンとして策定し、次世代のまちづくりのモデルとなる、世界を見据えた将来像を示し、東京および日本の成長戦略につなげていくというのが策定の狙い。

若手の視点や自由な 発想生かす

ビジョンの基本コンセプトは東京、日本の今後の成長を創り出す場として東京ベイエリアを世界に発信／東京ベイエリアを鳥の目で俯瞰し各地域の特色をより活かす／官民連携のもと次世代を担う若手の視点や自由な発想を活かす、の3点がポイント。特に官民連携のもと次世代を担う若手の視点や自由な発想での検討

の場として、官民連携チームを18年10月に設置、同チームからは19年10月に「11 Colors；未来創造域のデザイン」という提案書を提出されている。庁内検討委員会では東京都の長期戦略と調整を図りながら、策定へ向けた検討を進めていると

港湾機能の冲合拡張と 土地利用転換

同提案書では、東京港に

ついて、首都圏4,000万人の生活と産業を支える国際海上物流の一大拠点として、さらなる機能強化を進めていると現状認識を示しつつ、その一方でかつての主力ふ頭である晴海ふ頭や豊洲ふ頭では、港湾機能の冲合拡張に伴う都市的利用転換がほぼ完了し、内海に面するふ頭でも港湾機能の背後で都市化が進展している。市街地との関係では、港湾エリアへ向かう物流車両が市街地を通過するような動線となっている。このような現状を踏まえ、将来的な港湾機能の冲合拡張など、土地利用転換と合わせた都市機能再編や、港湾施設の観光資源としての活用を検討するこ



©東京都港湾局

とが必要と提言している。同提案書の内容を紹介する。

3つの姿を目指す

東京のベイエリアは、国内外への玄関口である東京港と羽田空港を擁するとともに、リニア中央新幹線などの広域交通ネットワークの要衝と接するなど、陸・海・空の結節点として拠点性の高い地域である。また、日本と東京のビジネスの中心地である都心部とも近接するなど、今後の経済成長を創り出す場所として大きな可能性を秘めたエリアである。さらに、ベイエリアの貴重な地域資源である海を最大限活用し、水辺や広大なオープンスペースを生かした非日常性を感じることのできる機会の創出や、東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシーが新たな賑わい創造の場となることが期待される。そこで、世界から人を集め、ベイエリアを日本中の文化、情報、技術のショーケースとし、東京、日本の今後の成長を創り出す場所と



©東京都港湾局

して世界に発信していくため、「未来創造域のデザイン戦略」として、①海から見渡す東京の未来をつくる（Place）、②東京、日本ならではの未来を世界に発信し、世界を魅了する（Contents）、③自ら未来を生み出し続ける実験・提案型のまちをつくる（System）の3つの姿を目指す。

11項目の施策を提案

その戦略をベースに、以下の11施策を提案している。①東京臨海リング：内海を中心としたまちをつくる、②自由、気ままなパブリックスペース：道路、公園、水面などを使い方から変えていく、③シャトルフェリー、ロープウェイ：さまざまなモビリティで移動を楽に、そして楽しくする、④MICE、IR、トラنجッ

トツーリズム：世界へ向けて「ここにしかない」ベイエリアツーリズムを展開する、⑤制約からの解放：ヒトが時間や空間などの制約を受けない日常環境を生み出す、⑥レガシー×ウェルネス：東京2020大会レガシーからウェルネスのまちを創成する、⑦水・空気・土の浄化：地球環境再生のシンボル、実践拠点となる、⑧ゼロ・エミッション・アイランド：災害時にも自立できるエコスフィアをかたちづくる、⑨家事・介護ロボット：超高齢社会の課題を最先端技術で解決する、⑩先端イノベーション、実験フィールド：「ベイエリア発！世界初！」を生み出し続ける、⑪官民連携LLP、ワンストップサービス：民間と行政が一体となって人材と投資を呼び込む。

総合物流で日本と世界を結ぶ

第一港運は物流のトータルプランナーとして
お客様のニーズに即した質の高いサービス
をご提供いたします。

一般港湾運送事業・通関業・国際複合輸送業



第一港運株式会社

Daiichi Transport & Terminal Co., Ltd.

代表取締役社長 岡田 幸重

●東京本社
03(3642)3255

●品川営業所
03(3474)9222

○海外法人 PT.DAIICHI KOUN INDONESIA（インドネシア/スラバヤ）
DAIICHI KOUN (THAILAND) CO., LTD（タイ/バンコック）
Website: <http://www.daiichi-koun.com>

●横浜支店
045(201)0825

●大井営業所
03(5492)7443

●松山支店
089(979)4490

●海外駐在事務所
（ベトナム/ダナン・韓国/釜山）

これまでも これからも

Evergreen Lineは、デジタルデータを活用したスマートサービスを拡大中。
お見積りからブッキング、書類の電子化から貨物追跡まで、
オールインワンサービスで今まで以上に便利な国際輸送を実現します。

Smarter & Easier

Dedicated to Enriching Your Life
EVERGREEN LINE
www.evergreen-line.com

東京大会延期で輸送取り組みも1年後ろ倒し

CT ゲートオープン時間延長、一時保管場所設置など



©東京都港湾局

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と東京都は、大会日程の延期に伴い、今夏に予定していた輸送関連の取り組みは中止、来年の大会に向け、東京港におけるコンテナターミナルのゲートオープン時間の拡大や各企業や都庁、政府機関などによるTDM（交通需要マネジメント）などは、関係者との調整のうえで、1年後ろ倒しすることを決定した。

その他、1年後ろ倒しとするのは、高速道路の入り口閉鎖、流入調整などのTSM（交通システムマネジ

メント）、首都高速道路の料金施策、工事などの調整、鉄道の追加運行、会場周辺の交通対策など。またスムーズビズを特に推進する機関などは、関係者との調整の上、状況を見ながら時期を変更する考えだ。19年12月に策定した輸送運営計画については、今後、競技会場や競技日程の調整状況などを踏まえ、必要な見直しを行う方針だ。

大会の1年延期で港湾周辺の交通対応策も1年後ろ倒しとなるが、3月に発表された20年大会期間中の東京港の取り組みは1年後の

参考になるため、具体的な日程を省いて、掲載したい。

深夜オープンは翌朝4時まで

東京港は、東京2020大会期間中とその前後の期間に全コンテナターミナル(CT)でゲートオープン時間を延長する方針を示していた。オリンピック直前3日間を含む期間中に、全国で初めて深夜ゲートオープン（朝7時半～翌朝4時）を実施する。

大会自体の延期日程は、オリンピック競技大会が21

年7月23日（金）から8月8日（日）まで、パラリンピック競技大会が8月24日（火）から9月5日（日）まで。ゲートオープン時間の延長（土日祝を除く）については、オリンピック前の3日間（20年開催の場合）は7時半～18時、直前3日間含めオリンピック期間中は午前7時半～翌朝4時までの20.5時間（18時以降は予約制）、オリンピック後の4日間（20年開催の場合）は8時半～18時、パラリンピック期間中と大会後は7時半～18時。

ストックヤードは4カ所設置

また24時間利用可能なストックヤードは、実証実験

設置する考えだ。混雑する時間帯にCTから一時保管場所に仮置きし、早朝や夜間に配送する仕組み。実施期間は今年開催だった場合は7月～9月予定だった。周辺の混雑を回避するため、15～18時の時間帯は、全てのシャーシの搬出入を不可とする運用ルールを設定した。

WEBカメラ増設し混雑可視化

さらに臨海部の主要道路ごと混雑予測を日別・時間帯別に混雑マップで公表、加えて当日の状況はWEBカメラで交通状況をリアルタイムに配信する予定。WEBカメラは14基増設し合計39カ所に設置した。

その他、トラックから船舶・鉄道への利用転換支援を、大会期間中の7～9月期にさらに予算を増額し対応、リーファーコンテナの需要増へ対応するため、補

予定だった。中防外の新たなCTであるY2が供用を開始、既存ふ頭の取り扱い貨物の一部を移転することで、混雑緩和を図っている。

経路検索システムで混雑回避

さらに大会期間中の交通混雑の回避に向けて、「大会時の遅延等を想定した所要時間・経路探索システム」を東京都では開発している。出発地と到着地を指定することで、大会期間中に想定される所要時間の目安を検索できるシステムで、う回ルートなども案内できる。これを利用することにより、それぞれの企業の活動への影響を把握するとともに、別の時間帯に出発をずらした場合や鉄道を利用した場合の所要時間なども算出され、それをもとに影響を回避する方法も検討できる。また出発地と目的地の郵便番号を複数入



©東京都港湾局

をした大井地区（186台）、城南島地区（84台）に加え、青海地区（約190台）、中央防波堤外側地区（約140台）で合計4カ所・約600台分を

助金でCTで借り上げる発電機のリース料を支援するほか、臨時貨物置場を青海A3ターミナル内などに設置するなどの対策も実施する

力、一括検索した結果から、対策に取り組む必要性が高い施設を把握するなどの活用事例が考えられるという。

快適物流を アジアへ、世界へ。

鈴江コーポレーション株式会社

代表取締役会長 鈴江 孝裕
代表取締役社長 田留 晏

本 社 〒231-0021 横浜市中区日本大通7番地
TEL.045-671-5330(代) FAX.045-671-5333
東京本社 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目11番7号
TEL.03-3575-8230(代) FAX.03-3575-8231
<https://www.suzue.co.jp>

物流があるから、世界はいつも新しい。

モノを作っている人がいて、売っている人がいる。
そこには必ず「つなげる人」がいる。正確に、丁寧に、安全に。
あなたの手元から、新たな景色を広げるために。

ヒト、モノ、コトの接点を生み出す。ケイヒングループ。



ケイヒン

www.keihin.co.jp

19年の外貿コンテナ取扱個数は1.2%減の451万TEU

東京都港湾局がまとめた19年の東京港港勢（速報値）によると、外貿コンテナ取扱個数（実入り・空合計）は、前年比1.2%減の451万3,641 TEU、うち輸出は0.5%増の212万8,983TEU、輸入は2.8%減の238万4,658TEUだった。うち実入りは3%減の331万653TEU、輸出が4%減の

93万4,522TEU、輸入が2.6%減の237万6,131TEU、空コンテナは輸出入合計で4%増の120万2,988TEUだった。一方、内貿コンテナ貨物は、移出が14.8%減の33万TEU、移入が8.6%増の17万TEU、合計で8.1%減の49万TEUだった。19年の貨物総取扱量（外

内貿合計）は4.1%減の8,780万トン、うち外貿が2.7%減の4,849万トン、内貿が5.8%減の3,931万トンだった。外貿貨物のうち輸出は4.2%減の1,273万トン、輸入は2.1%減の3,576万トンだった。輸出を仕向国別にみるとベトナム48.2%増の112万トン、米国8.2%増の307万トンなどが増加、中国18.2%減の300万トン、タイ9.8%減の81万トンなどが減少した。

輸入はベトナム9.4%増の220万トン、台湾9%増160万トンなどが増加、中国2.5%減1,503万トン、米国8.7%減の395万トン、タ

イ6.8%減の227万トンなどが減少した。

外貿貨物の品種別では、輸出は金属くず19.2%増の64万トン、ゴム製品9.3%増の39万トンなどが増加、その他化学工業品は横ばい（0.1%増）の182万トン、再利用資材13.3%減の188万トン、産業機械7.2%減の181万トン、自動車部品1.7%減の158万トン、電気機械5.7%減の70万トンなどが減少した。

輸入は衣服・身廻品・はきもの0.9%増の475万トン、電気機械1.6%増の326万トンなどが増加、製造食品0.5%減の254万トン、その他化学工業品2.9%減の225万トン、家具装備品0.5%

● 外貿コンテナ貨物				
		2019年速報値	前年実績	前年比
貨物量		46,662 千トン	47,982 千トン	97.2%
	輸出	12,155 千トン	12,770 千トン	95.2%
	輸入	34,507 千トン	35,212 千トン	98.0%
個数 (実入・空の計)		451 万TEU	457 万TEU	98.8%
	輸出	213 万TEU	212 万TEU	100.5%
	輸入	238 万TEU	245 万TEU	97.2%

● 入港船舶			
	2019年速報値	前年実績	前年比
隻数	23,382 隻	24,374 隻	95.9%
総トン数	179,912 千総トン	182,980 千総トン	98.3%

減の204万トン、野菜・果物7.8%減の174万トンなどが減少した。

一方、内貿貨物の品種別では、移出が取合せ品2.2%増の306万トンなどが増加、完成自動車2.7%減の778万トン、廃土砂22.1%減の127万トンなどが減少した。

移入はその他の石油が横ばい（0.1%増）の444万トンのほか、完成自動車1%減の597万トン、砂利・砂15.7%減の371万トン、セメント13.8減の243万トン、取

合せ品4%減の224万トン、紙・パルプ15.5%減の122万トン、鋼材4.7%減の109万トンと主要品目では軒並みマイナスとなった。

入港船舶数では、総数が4.1%減の2万3,382隻、1.7%減の1億7,991万総トン、うち外航船が4.7%減の5,247隻、2.4%減の1億3,406万総トン、外航フルコンテナ船は3%減の4,773隻、1.2%減の1億2,609万総トン、内航船は3.9%減の1万8,135隻、0.7%増の4,585万総トンだった。

東京港埠頭の中期経営計画

「港力の更なる飛躍に向けて」 ニーズを踏まえたサービス展開、円滑な港湾物流の確保

東京港埠頭は、第5期中期経営計画（20～22年度）「港力（ミナトチカラ）の更なる飛躍に向けて」を策定、物流動向への対応と東京港の魅力発信など6つの経営ビジョンと、ゲート前混雑の平準化、ICTなどを活用した新たな施策の展開など、円滑な港湾物流機能の確保などの取り組み、年度ごとの財務計画などをとりまとめている。

3カ年の財務計画

財務計画では20年度が売上高184億700万円、営業利益24億900万円、経常利益24億3,600万円、当期利益16億6,600万円、21年度が売上高192億1,800万円、営業利益21億5,500万円、経常利益21億1,400万円、当期利益14億4,700万円、22年度が売上高193億1,400万円、営業利

益23億8,500万円、経常利益23億100万円、当期利益15億7,400万円との数値目標を立てた。

6つの経営ビジョン

経営ビジョンは、物流動向への対応と東京港の魅力発信、お客様ニーズに即したサービスの提供、安全・安心な東京港の実現、コンプライアンスの強化、コス

トパフォーマンスの向上、活力ある組織運営の6項目。

物流機能を向上させる取り組み

具体的には、世界経済の動向や海運アライアンスの再編など物流に関する状況変化を把握・分析し、顧客ニーズの把握や物流動向を踏まえたサービスの展開を進める。さらに交通混雑対策など円滑な港湾物流機能の確保、コンテナふ頭における大型船対応への取り組み、既存コンテナターミナルの機能強化に向けた再編整備推進、中央防波堤外側コンテナターミナルの整備推進を図る。

一般社団法人 東京港運協会

会 長	鶴 岡 純 一
副 会 長	中 山 正 男
副 会 長	永 澤 利 雄
副 会 長	田 原 典 人
副 会 長	松 川 一 裕
副 会 長	田 邊 昌 宏
副 会 長	山 藤 浩 浩
専務理事	笹 川 文 夫
常務理事	今 村 秀 彦
理事	近 田 毅 彦
事務局 長	若 山 孝 光
理 事	
労務部長	

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26番1号 バーク芝浦4階
電話 03 (5444) 2 1 5 1
FAX 03 (5444) 08 6 6

一般財団法人 東京港湾福利厚生協会

会 長 永 澤 利 雄

副 会 長 山 本 儀 久

専務理事 齋 藤 博

〒108-0022 東京都港区海岸 3 丁目 9 番 5 号
電話 03－3452－6391(代)
FAX 03－3451－6585

東京港港湾運送事業協同組合

理 事 長 中 山 正 男

副理事長 松 川 一 裕

専務理事 江 津 定 年

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目5番38号（港協会館）
電話 03（3452）3811
FAX 03（3798）1404

Top Interview

東京港埠頭社長 服部 浩 氏

「都市型総合港湾・東京港」を目指す東京港埠頭

首都東京の玄関港、東京港は大規模なコンテナ埠頭を備えた我が国有数の国際貿易拠点港であり、首都圏4,000万人の社会経済活動を支える物流基地だ。また、世界のリーディングポートとして重要な役割を担う。東京港の2019年（暦年）の外貿コンテナ取扱個数（実入り・空合計）は451万TEUと、1998年から22年連続で日本一を誇る。一方、東京港を取り巻く環境は船型の大型化とハブ＆スポーク輸送の進展、コンテナ物流業界の再編や南アジア諸国との交易拡大など世界の貿易構造・物流動向が大きく変化している。東京港埠頭株式会社は港湾管理者である東京都と連携し、物流の技術革新や取扱貨物量の増加などへの対応と、より質の高いサービスの実現に向け、外貿埠頭の整備・再編をはじめ、埠頭周辺や臨海部の整備など総合的な物流機能を強化、ハード・ソフト両面から事業を展開している。昨年6月に東京港埠頭株式会社の社長に就任した服部浩氏にコンテナターミナルの再編・整備や混雑対策、自身の経験（前・郵船クルーズ社長）を踏まえたクルーズターミナル開業などについて聞いた。

一中央防波堤外側Y2ターミナル稼働とコンテナターミナル再編の進捗状況、および今後の新たなCT整備計画について

中央防波堤外側ターミナル「Y2」は今年の3月23日に三井倉庫、日本通運、住友倉庫、山九の4社に引き渡し、供用を開始した。4月8日には第一船が接岸、順調にオペレーションされている。当該CTが稼働したことにより、東京港全体のターミナル処理能力が高まるとともに、青海ふ頭から一部サービスが移転することで、混雑の緩和、平準化につながり、青海ふ頭を中心に渋滞は相当改善するものと期待している。

東京港のコンテナふ頭全体の効率性、生産性の向上を目的としたCT整備に関しては、今年度からY2への移転により空いた青海CT「A3」を種地とした青海ふ頭の再整備に着手する。1996年から2003年にかけて実施した大井ふ頭再整備のノウハウなども活かし、利用者への影響を極力抑えながら整備を進めたい。

また、今後は中央防波堤外側「Y3」を整備する計画だが、首都圏の顧客の利便性、経済性を考えるとY3の整備は待ったなしで進めなければならないと考えており、東京都とともに国に対し、早期整備を強く要望していきたい。

一交通混雑対策など円滑な港湾物流に向けた取り組みについて

埠頭周辺の交通混雑対策は、弊社としても重要な課題と認識しており、今年度を初年度とする第5期中期経営計画にも重点項目として掲げている。

今夏に開催する予定だったオリンピック・パラリンピックが1年程度延期され

ることが3月24日に発表された。7月の開催に向け、東京都をはじめ関係者の皆様と連携し、鋭意、対策を講じてきたところで大変残念ではあるが、やむを得ない措置と思う。一方、来年実施される東京2020大会期間中は、多くの大会関係車両とコンテナ車両がふ頭周辺の道路を走行する状況の予想に変わりはなく、これまでの諸対策は決して無駄にはならない。更にブラッシュアップして、対策を講ずる時間を確保できると考えている。緊張の糸を緩めることなく、引き続き取り組んでいきたい。

東京港は、首都圏ひいては東日本の生活と産業を支える重要な港であることから、大会期間中における港湾物流の機能をしっかり守っていかねばならない。具体的には、3月3日に東京都が発表したとおり、東京2020大会に向けてゲートオープン時間の拡大をはじめ、ストックヤードの設置といった取組について、我々が実施できるものは実施し、関係者との調整や用地の確保を要するものは、円滑な港湾物流の確保に向けて、港湾管理者である東京都と協力して、引き続き調整などを行う。

また、これらの取組の成果を大会後にどのように生かしていくか、ということが大変重要である。東京都をはじめ、関係者の皆様とともに、しっかりと検討していきたい。

渋滞問題はさまざまな要因が複合的に絡み合って発生していると認識しており、荷主、船社、港運事業者、陸運事業者、港湾管理者、埠頭会社など関係者も多岐にわたる。全てのステークホルダーが自分の問題として捉え、それぞれの立場で渋滞解消にどう取り組んでいくか、一緒になって

考えていく必要がある。とくに行政のリーダーシップは重要な役割を果たすと思っており、われわれとしても行政と一丸となって取り組んでいきたい。

一ICT、IoT、AIなどを取り入れた新しい港湾運営について

将来的な自動化やICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）などの新技術を取り入れた取組については、荷役効率の向上、平準化はもちろんのこと、作業の安全性、ヒューマンエラーの回避、労働環境の改善などの意義があり、取り組んでいく必要はあると考えているが、一方、こうした取組を推進していく過程においては、大きな初期投資、港湾労働者の職域確保、ターミナルレイアウトの変更などの課題がある。だが、港湾の近代化、国際競争力の向上のために、国や東京都の指導、支援を仰ぎながら、実現に向けて取り組んでまいりたい。

一第5期中期経営計画の重点目標について

第5期中期経営計画は当社が今後3年間にどのような取組を行っていくのか、東京港を利用する皆様をはじめ、関係者の方々や社員に対して明示するものであり、会社にとって大変重要な羅針盤であると認識している。

策定にあたっては、東京港を取り巻く現状について、社員と議論し、自分たちが置かれている立場について、しっかりと確認を行った。その上で、経営理念、経営ビジョンを実現するために今後どのような取組を行ったらいかが整理をしたものである。（物流機能を向上させる取組）物流機能を向上させる取

組については、重点的に取り組むべき事項として「顧客ニーズの把握や物流動向を踏まえたサービスの展開」を掲げた。我々の仕事は顧客あってこそ成り立っていると認識しており、社員に対しては「常に営業マンたれ」と伝えている。埠頭事業部、技術部だけでなく、管理部門にいる社員も常に営業マインドを忘れないでいてほしい。

具体的には東京港を利用される船社、港運事業者、荷主などに対して、積極的な営業活動による信頼関係を構築するとともに、顧客ニーズの把握、分析とあわせて東京港の優位性を的確に捉えたPRを行うことで、利用者の方々にとって利便性の高い港を目指してまいりたい。

（臨海エリア発展の取組）

同じく重点的に取り組むべき事項として、「一層のサービス向上のためにお客様の声を的確に反映させる取組」を掲げている。我々は、指定管理者として、海上公園や客船ターミナルの管理、運営を担っているが、本事業においても「顧客目線に立ったサービス品質の向上」を心掛けていきたい。この分野においても、常に営業マインドを持って事業に取り組むことが必要だ。具体的には公園関連施設などを利用されるお客様から寄せられた声を管理運営に



反映させるため、改善状況などの確認を社内で定期的に行い、多様化するニーズに迅速かつ的確に対応し、お客様に喜ばれるサービスを提供していきたい。

（取組を支える組織づくり）

同じく重点的に取り組むべき事項として「中長期的な人材確保、育成計画の策定、実施」を掲げている。東京港を支えているのは社員の「人間力」であり、それが結集されて「ミナトデカラ」になっている。社員に対しては、常にチャレンジ精神を忘れずに、自己研鑽に励み、世界を代表する都市型総合港湾である東京港を支えている一人であるという自覚と誇りを持って一層の成長を期待したいと思っている。

一方で、社内の状況を鑑みると、今後一定数の定年退職者が見込まれるため、社員の技術・ノウハウをいかにして継承していくかが重要な課題だ。

こうしたことから、人材の確保と育成を強化する必要があるため、中長期的視点に立って、人材確保、育成計画を策定し、実行していきたい。

一東京国際クルーズターミナル開業とクルーズ船への対応について

東京国際クルーズターミナルについては「東京国際クルーズターミナルグループ」として、我々が代表者となり、管理・運営を担うことになった。

東京港では、これまでにない大規模なクルーズターミナルであり、身の引き締まる思いである。これまで晴海客船ターミナルなどの客船ターミナルで培ったノウハウを最大限に生かしながら、管理・運営をしていきたい。

一方、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響もあり、クルーズ船を取り巻く状況は大変厳しいものであると認識している。

感染拡大が収束した暁には、乗船客だけでなく客船の乗組員、さらには送迎客や地域の皆様にも、快適にターミナルを利用いただけるように、サービスやおもてなし、地域の活性化や施設の活用方法等について、コンソーシアム先や東京都と連携しながら、積極的に取り組んでいきたい。

高麗海運株式会社


KMTC LINE
 KOREA MARINE TRANSPORT CO., LTD.

SOLUTION FOR SHIPPING SUCCESS

Your Dependable Partner, KMTC

**日本主要港から
アジア(海峡地/ベトナム/タイ)直行！**

定評の釜山(TS)コンテナサービスと併せてご利用下さい。
詳しくは <http://www.ekmtc.com/>

KMTC (JAPAN) Co., Ltd.



Tokyo: 03-3500-5051 Osaka: 06-6243-1661
 KMTC's homepage: <http://www.ekmtc.co.kr/>
 KMTC(JAPAN)'s homepage: <http://www.kmtcjapan.com>

東京国際クルーズターミナルが今夏稼働

世界最大級客船も受け入れ可能な栈橋式岸壁

今年7月、東京国際クルーズふ頭が供用を開始、同ふ頭背後に東京国際クルーズターミナルも整備され、世界最大級の客船の受け入れが可能な施設として、首都の玄関口にふさわしいふ頭とターミナルが誕生する。

同ふ頭・ターミナルは、世界最大級の大型客船が橋げた下52mのレインボーブリッジを通過できない現状を打破するため、橋の影響を受けないレインボーブリッジ外側、船の科学館の隣接地、青海ふ頭の前面海域に栈橋式岸壁を整備、合わせてターミナルビルも建設、陸地からは車両、歩行

者ともに連絡通路によってつながれる。ふ頭は水深11.5m、延長430m（栈橋延長370m、エプロン幅30m、ドルフィン57.5m）で係船能力23万総トン。ターミナルは1万9,480.5㎡の敷地に、鉄骨造り地上

4階建て、延床面積1万9,111.91㎡の規模で整備される。1階はエントランス、手荷物チェックイン、事務所、2階はCIQエリア、バゲージ・ホール、3階はCIQエリア、チェックインカウンター、4階は多目的室、VIPルーム、送迎デッキを設置する。

東京国際クルーズふ頭の



撮影：株式会社レディーズ・イン・ザ・シー



管理者は東京国際クルーズターミナルグループ（代表団体：東京港埠頭、構成団

体：シミズオクト、日本空港ビルディング）が指定されている。

送、物流の安定確保のため、東京都港湾局は4月、国土交通省港湾局と連携して、東京港の利用者に対して、蔵置貨物の早期搬出を要請している。

新型コロナウイルス対策に迅速かつ多様な対応 港湾利用者に支援措置、緊急事態に安定輸送確保

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、東京港でも取扱貨物の減少、現場での感染防止策の徹底、感染した場合の適正な対応など、さまざまな影響が発生している。さらに長期化による影響が、物流業界に波及、深刻化しているが、東京都ではいち早く対応を進めている。

港湾占用料の支払い猶予

東京都は1月に、中国・武漢市における新型コロナウイルスに関連した感染症の被害拡大を受け、東京港における水際の感染症対策に万全を期す

ため「新型コロナウイルスに関連した感染症対策連絡会」を開催し、対応を進めてきている。4月1日からは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一時的に港湾占用料などの納付が困難な事情がある占有者などに対し、納付期限を猶予する施策を講じている。

蔵置貨物の早期搬出を要請

その一方で、全国的な緊急事態の下、医薬品、医療機器をはじめ、市民の生活に必要な食料品、日用品など生活物資の輸

COVID-19との戦いで 共同声明

アジア、欧州、中東、北米の主要20港が参加する港湾管理者円卓会議（PAR）は4月下旬、局長級テレビ会議を開催、世界の主要港に可能な限り港を開放し、安定を維持、新型コロナウイルス（COVID-19）と戦うように呼びかける共同声明を発表、東京港は同声明に署名した。声明では港湾管理者と海事当局が海運貿易の円滑な流れを確保しながら、すべての主要港湾がより緊密な協力を促進すべきだとしている。

日本海事検定協会（NKKK） 分析センター（横浜）

国際社会への永続的貢献を目指す “国際総合分析機関”

一般社団法人日本海事検定協会の分析センターは、昭和30年（1955年）に東京と大阪の2箇所に開設された。それ以来、国内外の主要港での港湾業務の拡大と幅広いネットワークを活用した事業活動によって、石油・石炭・鉄鉱石・食品など、国民生活にとって必要不可欠な輸出入貨物の品質分析の実績を積み上げ、その間、分析技術を向上させつつ顧客ニーズに応じてきた。横浜・大阪の分析センターを始めとして、石狩（平成15年）、苫小牧（同年）、千葉（平成24年）、名古屋（同25年）の4箇所にサテライトラボがある。

このうち横浜分析センターは、近年、事業規模が急拡大してきたことで分析センターが手狭となり、スペースの確保が緊急の課題となっていた。そうした状況にあって、平成25年2月に協会創立100周年を迎えることとなり、その記念事業の一環として、横浜市鳥浜地区に新たな分析センターを建設し、平成26年2月に移転を完了し、分析業務を開始した。

分析センターでは、輸出入貨物の品質分析を主な業務として行っている。取扱品目は、鉄鉱石、石炭、石油、化学品原料、

及び食品と多岐にわたっており、国内外から当分析センターに送付される品物の種類は、着実に増加している。また、貨物にトラブルが起こった場合の原因調査については、最新機器と各分野に精通した専門スタッフで様々な要望に迅速・的確に対応している。

今後も、国内外を問わず、従来の業務に加えて資源・エネルギー、及び食品分野の安全と安心を重要テーマとして、積極的に取り組んでいく。

わが国を取り巻く社会環境の変化に対して、分析機関に求められる役割は益々重要となる。目覚ましい進歩に伴い多様化している資源エネルギー及び食品に関わる分析の経験と知識を更に深めていくとともに、顧客の目線を忘れずに国内外の社会変化を先取りして、一歩踏み込んだサービスを提供していく姿勢を全面に打ち出す。

同協会は、輸出入食品や貨物の安全と安心を守ることに加えて、視野を広く保ち、情報発信力を強化して、「これまでの100年からこれからの100年」を見据え、経営理念である「信頼のブランドNKKK」をあらゆる事業活動の原点におき、国際社会への永続的な貢献を目指す。

(写真 エスエス東京 島尾 望)

理化学分析センター
〒236-0003 横浜市金沢区幸浦 1-14-2

【有機チーム】
TEL 045-772-1522
FAX 045-772-1533
E-mail riken-yuuki@nkkk.or.jp

【無機チーム】
TEL 045-772-1521
FAX 045-772-1532
E-mail riken-muki@nkkk.or.jp

食品衛生分析センター
〒236-0003 横浜市金沢区幸浦 1-14-2
TEL 045-772-1523
FAX 045-772-1535
E-mail riken-shokuhin@nkkk.or.jp

Physical & Chemical Analysis Center
14-2, Sachiura 1-chome Kanazawaku, Yokohama City

Organic Matter Team
Telephone 81-(0)45-772-1522
Facsimile 81-(0)45-772-1533
Email riken-yuuki@nkkk.or.jp

Inorganic Matter Team
Telephone 81-(0)45-772-1521
Facsimile 81-(0)45-772-1532
Email riken-muki@nkkk.or.jp

Food Hygiene Analysis Center
14-2, Sachiura 1-chome Kanazawaku, Yokohama City
Telephone 81-(0)45-772-1523
Facsimile 81-(0)45-772-1535
Email riken-shokuhin@nkkk.or.jp

一般社団法人
日本海事検定協会

〒104-0032 東京都中央区八丁堀一丁目9番7号
TEL 03-3552-1241 FAX 03-3552-1260
http://www.nkkk.or.jp